

株 主 メ モ

事業年度	10月1日～翌年9月末日
定時株主総会	毎年12月に開催
期末配当金受領株主確定日	9月末日
定時株主総会の基準日	9月末日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)
単 元 株 式 数	100株
単 元 未 満 株 式 の 買 取 請 求 取 扱	口座を開設されている証券会社等(特別口座で管理されている場合は特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社)
公 告 方 法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.mjc.co.jp/)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 6871)

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お問合せ・資料請求等
株式会社日本マイクロニクス IR専用ダイヤル
TEL:0422-21-0221 (平日 9:00~17:00)

●売上高 (単位:百万円)



●営業損益 (単位:百万円)



●当期純損益 (単位:百万円)



●配当性向および1株当たり配当額(個別)



※第45期配当額には記念配当5円が含まれております。

中期経営計画『Challenge17』のもと、市場ニーズに即応した製品開発を進め更なる成長を実現してまいります

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第45期(2015年9月期連結会計年度)は、外部環境の好転を背景に、増大するニーズを吸収するための生産体制の拡充、タイムリーな研究開発、不具合の未然防止といった経営施策を推進した結果、期初計画を大幅に上回る業績を達成することができました。今後も中期経営計画『Challenge17』のもと、着実な利益成長を追求し、株主価値の最大化を図ってまいります。



代表取締役社長
長谷川 正義

第45期の経営環境と連結業績をどのように評価していますか。

事業構造改革をはじめとした数年来の取組みが好業績に結実した、意義ある1年であったと総括しています。

第45期の経営環境は、概ね堅調に推移いたしました。プローブカードは、スマートフォンやタブレット端末向けモバイル

DRAM用MEMS型アドバンスドプローブカードやNAND型フラッシュメモリ用プローブカードに対する需要が、高い水準を維持しました。

一方、TE事業については、半導体検査装置において既存テストの設備投資が一巡したことに加え、LCD検査装置およびプローブユニットに対する需要もやや力強さを欠く動きとなりました。

こうした事業環境のなか、当社グループは事業構造改革によって確立した堅固な生産体制を基盤として、プ

ローブカードに対する旺盛な需要を取込むと同時に、不具合の未然防止をはじめとする生産効率化の取組みに注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高32,496百万円(前期比11.4%増)、営業利益6,143百万円(前期比89.7%増)、当期純利益5,681百万円(前期比91.0%増)と、過去最高益となりました。

また、TE事業ではLCD関連の事業構造改革の完了と事業提携によるライセンス料の寄与などにより、黒字化を達成することができました。

「選択と集中」に基づく効果的な投資や市場ニーズに即応した製品開発など、当社グループの数年来の取組みがこの好業績に結実した、意義ある1年であったと捉えています。

中期経営計画『Challenge17』の今後の展開について教えてください。

企業体質の強靱化と新たな成長へのステップづくりが計画通りに進展しています。

当社グループは現在、中期経営計画『Challenge17』(2015年度～2017

年度)のもと、事業構造改革で構築した企業体質の更なる強靱化と、新たな成長のステップを確実に踏むための地盤づくりを行っています。

プローブカード事業においては、引き続き業界のトップブランドとして安定供給の責務を果たしてまいります。高い競争力を有するメモリ市場では、技術的な優位性を維持・拡大させつつ、一層の納期短縮やコスト削減に注力してまいります。一方、ロジック市場では、当社シェアがメモリ市場と比較してまだ低い状況にあることを踏まえ、MEMS製品の改善と安定化を通じて一層の拡販と新規市場への参入を図ってまいります。さらに、狭ピッチ化や多ピン化など、高度化する市場要求に応えるべく先鋭的な研究開発を進めてまいります。

TE事業については、FPDビジネスにおいて自動光学検査装置(AOI)およびプローブユニットを軸に開発資源を集中する一方、半導体ビジネスでは、製品領域の拡大に向けた独自開発に加え、必要とする技術を保有する企業との協業も積極的に進めていく方針です。

二次電池battenice®に関しては、基本性能向上のための研究と、製造

プロセス・実装技術の開発との両面から取り組んでおります。今後については、試作開発ラインにおいて、試作開発プロセスの最適化に向けた条件設定等の装置調整を進める一方、大学との連携による目標性能達成と課題の解決に向けた研究開発も継続してまいります。

今後の成長戦略と2016年9月期の見通しについてお聞かせください。

積極的かつ継続的な研究開発投資、設備投資により競争優位性をさらに高めてまいります。

中期経営計画『Challenge17』で掲げていた最終的な数値目標は、2015



年9月期ですでに達成いたしました。しかし、当社が軸足を置く半導体業界は変動が激しく、今後の事業環境については決して予断を許しません。2016年9月期については、スマートフォン市場の成長鈍化を受け、DRAM向けプロブカードの需要減少が予測されております。

こうした状況のもと、当社グループはロジック向けプロブカード製品の充実と売上拡大で相対的にメモリ市場の依存度を低減させる取組みを行っております。また、プロブカード全般において、積極的かつ継続的な研究開発投資、設備投資を実施し、製品面／供給面の優位性をさらに高めていく方針です。さらに、半導体テストについては、高度化するお客様のニーズに対して

的確なソリューションを提案・提供することにより事業の強化を図ってまいります。2016年9月期の需要動向が不透明なことなどから、『Challenge17』の目標数値は据え置きといたしました。

Q 厳しい競争に打ち勝つための、貴社独自の強みは何でしょうか。

A 高度な技術力と環境変化への対応力、そして層の厚い人材だと認識しています。

当社グループの第一の強みは世界最高水準の技術力と、顧客ニーズを的確に捉えた高品質の製品群です。長年にわたる研究開発活動を通じて社内に蓄積された技術とノウハウは、多数の「世界初」「業界初」を世に送り出す原動力となってきました。また、多くの自社開発設備を駆使する高度な生産技術が、求められる技術や製品の迅速かつ安定的な供給を可能にしている他、不具合を最小限に抑制する品質管理システムも、お客様のご満足に大きく貢献しております。

第二の強みは環境変化への対応力

です。市場活況時の旺盛な需要に応えるため、十分な生産キャパシティを確保していることはもとより、顧客ニーズの高度化、多様化に即時対応するために機動力のある研究開発体制を整えております。

そして第三の強みは層の厚い人材です。当社グループはこれまで「人」こそ企業成長力の源泉と捉え、人材の確保と育成に力を注いできました。また、過去数年間の事業構造改革を通じて、社員の収益に対する意識が高まり、一致団結して業務を遂行する闊達な企業文化が育まれてきました。当社は今後もこうした強みや特長をさらに深化・拡大させ、新たな成長に挑んでいく強靱な企業への歩みをより確かなものにしていきたいと考えています。

Q 株主還元の充実に関して、貴社の考えをお聞かせください。

A 東証一部への市場変更を機に、更なる企業価値の拡大に努めてまいります。

本年11月27日、当社株式はJASDAQから東京証券取引所市場第一部へ市

場変更いたしました。これもひとえに株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援・ご協力の賜物と心より感謝申し上げます。

今後も安定配当を継続するとともに、更なる成長による企業価値の拡大を通じて、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

皆様におかれましては、引き続き変わらぬご厚誼を賜りますようお願い申し上げます。

第46期業績予想

● 売上高 **30,000** 百万円

● 営業利益 **3,000** 百万円

● 親会社株主に帰属する当期純利益 **2,100** 百万円

● 1株当たり配当金(2015年11月27日修正) **15** 円

※当社は、2015年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
※記念配当5円を含みます。年間配当金15円は分割前の30円に相当いたします。

1 東京証券取引所市場第一部への市場変更

2015年11月27日、東証一部へ市場変更いたしました。コーポレートガバナンス・コードの適用など、企業のあり方が厳しく問われている今、東証一部へ上場できたことは、当社経営の健全性や成長性が正しく評価された結果と受け止めております。



2 株式分割を実施

2015年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。なお、効力発生日は、2015年10月1日のため、2015年9月期の1株当たり配当金には影響しません。

3 期末配当予想の修正(増配および記念配)

2015年9月期の期末普通配当は、当期純利益が増加したことから、1株当たり50円とさせていただきます。また、創業45周年を迎えた当社の感謝の意を表すため、1株当たり5円の記念配当を実施させていただきました。

(2015年9月期1株当たり配当金)

普通配当 **50円** + 記念配当 **5円** = 期末配当金 **55円**

4 インターネットによる議決権行使の開始

当期より、インターネットで議決権を行使いただけるようにいたしました。これは、株主の皆様のご利便性向上と権利行使の機会増加に資するものと考えております。

5 貸借銘柄選定

2015年7月1日、貸借銘柄に選定されました。これは、当社株式の流動性および需給関係の向上を促進するものと考えております。

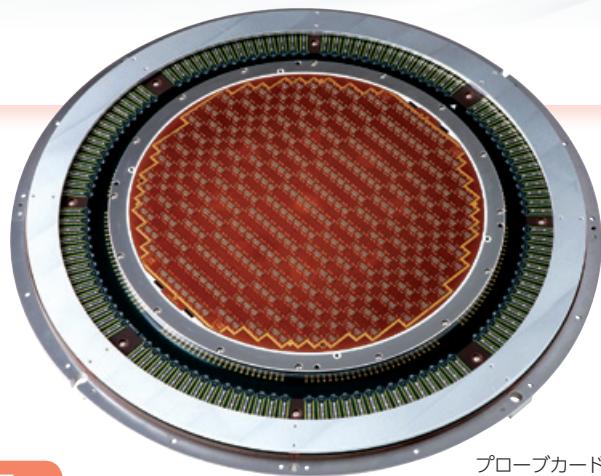
6 スマートフォンサイトの開設

2015年9月16日、スマートフォンサイトを開設いたしました。詳しくはP.10をご覧ください。

プローブカード事業

事業内容

家電、携帯電話、パソコン、自動車等、様々な用途に使用される半導体の生産工程で、ウェーハの電気特性検査に用いるプローブカードやチップ実装後の特性検査を行うテストソケット等を半導体メーカーに提供しています。

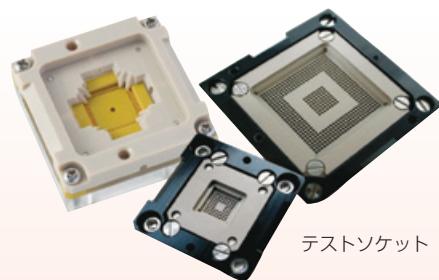


プローブカード

当期の概況

プローブカードは、スマートフォンやタブレット端末向けモバイルDRAM用MEMS型アドバンスドプローブカードやNAND型フラッシュメモリ用プローブカードに対する高水準な需要を背景に、受注、売上いずれも好調に推移しました。利益面におきましては、高水準の生産稼働率や業務効率の改善等が営業利益率を押し上げました。

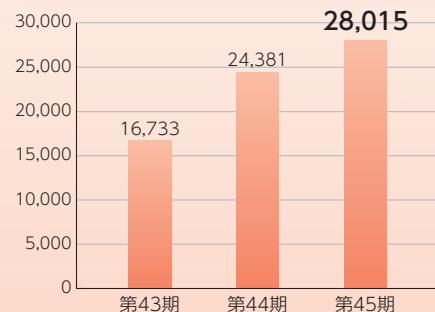
この結果、売上高は28,015百万円(前期比14.9%増)、セグメント利益は8,129百万円(前期比52.2%増)となりました。



テストソケット

売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



地域別売上高構成比

(単位:百万円)



TE事業

事業内容

テレビ、携帯電話、パソコン等、様々なディスプレイに使われるLCD^{*1}パネルの電気特性や表示検査を行う装置の他、プローブカードに相当するプローブユニット等をFPD^{*2}メーカーに提供しています。また、半導体の生産工程向け専用テストや研究開発用途向けプローバ等を半導体メーカーに提供しています。

*1 LCD (liquid crystal display) 液晶ディスプレイ
*2 FPD (flat panel display) フラットパネルディスプレイ

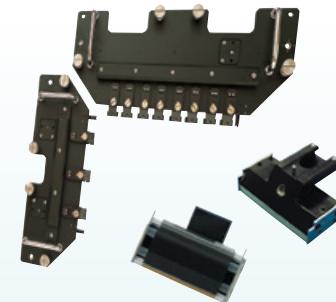


半導体テストμTAT5300

当期の概況

半導体検査装置は既存テストの設備投資の一巡で、低水準の売上となりました。LCD検査装置およびプローブユニットも、パネルの需要は底堅いものの、売上は低調に推移しました。利益面におきましては、LCD関連の事業構造改革の完了と事業提携によるライセンス料の寄与等もあり黒字化いたしました。

この結果、売上高は4,481百万円(前期比6.2%減)、セグメント利益は448百万円(前期は69百万円のセグメント損失)となりました。



プローブユニット

売上高

(単位:百万円)



営業損益

(単位:百万円)



地域別売上高構成比

(単位:百万円)



●● 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 平成27年9月30日現在	前期 平成26年9月30日現在
資産の部		
流動資産	27,569	21,169
現金及び預金	16,231	9,654
受取手形及び売掛金	7,054	7,839
たな卸資産	3,467	3,288
その他	877	477
貸倒引当金	△ 61	△ 90
固定資産	12,478	12,930
有形固定資産	8,983	8,572
無形固定資産	951	906
投資その他の資産	2,543	3,451
資産合計	40,048	34,100

●● 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 自平成26年10月1日 至平成27年9月30日	前期 自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高	32,496	29,159
営業費用	26,353	25,921
営業利益	6,143	3,237
営業外収益	443	430
営業外費用	89	114
経常利益	6,497	3,553
特別利益	154	9
特別損失	10	63
税金等調整前当期純利益	6,641	3,499
法人税、住民税及び事業税	638	359
法人税等調整額	△ 208	△ 175
少数株主損益調整前当期純利益	6,211	3,315
少数株主利益	530	341
当期純利益	5,681	2,974

科目	期別	
	当期 平成27年9月30日現在	前期 平成26年9月30日現在
負債・純資産の部		
流動負債	11,655	10,192
支払手形及び買掛金	4,428	3,216
その他	7,227	6,975
固定負債	4,106	5,014
負債合計	15,762	15,207
株主資本	20,871	15,811
その他の包括利益累計額	1,785	1,776
新株予約権	80	79
少数株主持分	1,547	1,225
純資産合計	24,285	18,892
負債・純資産合計	40,048	34,100

●● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 自平成26年10月1日 至平成27年9月30日	前期 自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,092	4,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,802	△ 367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,550	△ 989
現金及び現金同等物に係る換算差額	351	262
現金及び現金同等物の増加額	5,090	3,160
現金及び現金同等物の期首残高	9,484	6,323
現金及び現金同等物の期末残高	14,574	9,484

●● 連結株主資本等変動計算書(要旨)

(当期 自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
平成26年10月1日 残高	5,018	6,096	5,149	△ 452	15,811	1,687	201	△ 111	1,776	79	1,225	18,892
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△ 228	—	△ 228	—	—	—	—	—	—	△ 228
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,018	6,096	4,920	△ 452	15,582	1,687	201	△ 111	1,776	79	1,225	18,664
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当	—	—	△ 585	—	△ 585	—	—	—	—	—	—	△ 585
当期純利益	—	—	5,681	—	5,681	—	—	—	—	—	—	5,681
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	△ 1	—	—	—	—	—	—	△ 1
自己株式の処分	—	△ 42	—	237	195	—	—	—	—	—	—	195
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 599	496	111	9	1	322	332
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 42	5,095	235	5,289	△ 599	496	111	9	1	322	5,621
平成27年9月30日 残高	5,018	6,054	10,015	△ 216	20,871	1,087	698	△ 0	1,785	80	1,547	24,285

POINT ●● 連結貸借対照表のポイント

- 1 流動資産の増加は、主として売上増加とその売上債権の回収によって現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は、製品の性能向上や生産合理化、新製品の量産化等に対処するための設備投資を実施したことにより増加しました。その結果、資産合計は、40,048百万円となり、前期末より5,948百万円増加しました。
- 2 負債合計は15,762百万円となり、前期末と比べ555百万円増加しました。これは主として受注製品の仕入債務が増加したこと等によるものです。
- 3 純資産合計は24,285百万円となり、前期末と比べ5,393百万円増加しました。これは主として、当期純利益により利益剰余金が増加したためです。当期末の自己資本比率は56.6%となりました。

POINT ●● 連結損益計算書のポイント

- 1 スマートフォン用メモリ向けプローブカードが堅調に推移したため、売上は前期と比べて大幅に増加しました。
- 2 受注増加によって生産稼働率の向上および品質コストの改善により利益率が向上しました。

POINT ●● 連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

- 1 当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ5,090百万円増加し、14,574百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことにより、9,092百万円となりました。

株式の状況 (平成27年9月30日現在)

発行可能株式総数	72,000,000株
発行済株式総数	20,012,658株
当期末株主数	23,145名

※当社は、2015年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
(2015年10月1日現在の発行可能株式総数は、144,000,000株、発行済株式総数は、40,025,316株となります。)

大株主の状況 (平成27年9月30日現在)

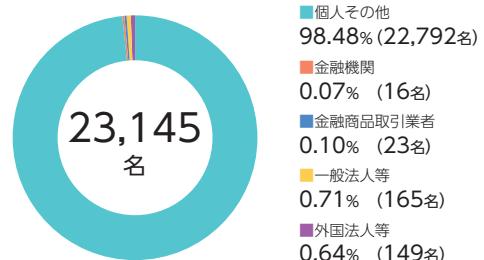
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
長谷川 正義	1,211	6.05
日本生命保険相互会社	842	4.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	665	3.32
長谷川 丈広	592	2.95
長谷川 勝美	592	2.95
MTKアセット株式会社	558	2.78
長谷川 義榮	466	2.33
株式会社三井住友銀行	369	1.84
日本マイクロニクス従業員持株会	176	0.88
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	143	0.71

(注) 上記の他、自己名義株式が228千株あります。

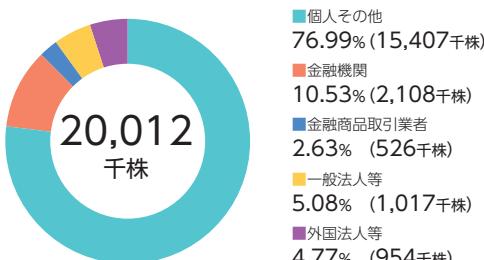
ネットワーク (平成27年9月30日現在)

本 社	事 業 所	グループ会社
	青森工場／青森松崎工場／大分テクノロジーラボラトリー 青森営業所／関西出張所／九州営業所／熊本出張所	
日 本	株式会社MJCテクノ	中 国 旺傑芯微電子(上海)有限公司 (MJC MICROELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.)
米 国	MJC Electronics Corporation	
台 湾	美科樂電子股份有限公司 (Taiwan MJC Co., Ltd.)	邁嘉路微電子(上海)有限公司 (China MJC (SHANGHAI) CO., LTD.)
韓 国	MEK Co., Ltd.	昆山麦克芯微電子有限公司 (MJC Microelectronics (Kunshan) Co., Ltd.)
ドイ ツ	MJC Europe GmbH	

株主数分布 (平成27年9月30日現在)



所有株式数分布 (平成27年9月30日現在)



(注) 自己株式は、「個人その他」に含む

会社概要 (平成27年9月30日現在)

商 号	株式会社日本マイクロニクス (英文社名) (MICRONICS JAPAN CO., LTD.)
設 立	昭和45年11月2日
資 本 金	5,018百万円
従 業 員 数	871名
グループ従業員数	1,152名
事 業 内 容	半導体計測器具、半導体・ LCD検査機器等の開発・製造・販売

役員 (平成27年12月22日現在)

代表取締役社長	長 谷 川 正 義
専 務 取 締 役	齋 藤 太
常 務 取 締 役	五 十 嵐 隆 宏
常 務 取 締 役	野 村 伸 二
取 締 役	外 川 孝
取 締 役	丸 山 力
取 締 役	古 山 充
常 勤 監 査 役	倉 澤 亨
監 査 役	土 屋 健 吾
監 査 役	内 山 忠 明

(注) 1. 取締役 丸山 力氏及び古山 充氏は社外取締役であります。
2. 監査役 土屋 健吾氏及び内山 忠明氏は社外監査役であります。

スマートフォンサイトを開設いたしました。

<http://www.mjc.co.jp/sp/>



スマートフォンの利用率が国内全体で6割超となり、当社WEBサイトへもスマートフォン経由のアクセス数が増えております。

当社は、そのような方々の利便性を考え、スマートフォンサイトを開設いたしました。

スマートフォンサイトが適切に用意されているサイトは、スマートフォンで検索した際、上位に表示される仕組みがあるため、当社WEBサイトへの訪問者が増え、当社を知っていただく機会が増えることが期待されます。

スマートフォンサイトの開設は、スマートフォンユーザーの利便性を向上させるだけでなく、当社の認知度向上にも役立つものと考えております。